

# 計 算 書 類

## 第 2 6 期

自 平成 2 9 年 4 月 1 日  
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

- 1 . 貸借対照表
- 2 . 損益計算書
- 3 . 個別注記表

Ⓒ 合 鐵 産 業 株 式 会 社

# 貸借対照表

平成30年 3月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>23,603,654</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,579,199</b>
現金及び預金	206,664	支払手形	338,127
受取手形	3,911,566	電子記録債務	2,171,324
電子記録債権	2,933,598	買掛金	15,747,647
売掛金	15,542,806	未払金	165,867
商品	557,747	未払法人税等	24,551
未成工事支出金	22,289	未払消費税等	1,857
仕掛品	16,051	未払事業所税	4,124
原材料	184,655	預り金	7,356
貯蔵品	844	賞与引当金	118,342
前払費用	23,112	<b>固定負債</b>	<b>563,067</b>
預け金	160,900	繰延税金負債	268,625
繰延税金資産	40,964	退職給付引当金	220,265
その他	2,452	役員退職引当金	33,980
<b>固定資産</b>	<b>1,530,651</b>	長期未払金	3,900
<b>有形固定資産</b>	<b>29,527</b>	修繕引当金	10,752
建物	14,750	長期預り金	25,544
構築物	523	<b>負債合計</b>	<b>19,142,266</b>
機械装置	6,629	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>5,209,886</b>
工具器具備品	6,432	資本金	296,400
土地	1,190	資本剰余金	73,379
<b>無形固定資産</b>	<b>4,043</b>	資本準備金	73,379
ソフトウェア	2,843	<b>利益剰余金</b>	<b>4,840,107</b>
電話加入権	1,199	利益準備金	5,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,497,080</b>	その他利益剰余金	4,835,107
投資有価証券	1,446,876	別途積立金	100,000
その他	50,203	繰越利益剰余金	4,735,107
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>782,152</b>
		その他有価証券評価差額金	782,152
<b>資産合計</b>	<b>25,134,305</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,992,038</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,134,305</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日  
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,001,521
売 上 原 価		60,627,566
売 上 総 利 益		1,373,954
販売費及び一般管理費		970,402
営 業 利 益		403,552
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,739	
受 取 配 当 金	32,625	
雑 収 入	3,154	45,518
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,182	
雑 損 失	4,372	26,554
経 常 利 益		422,517
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,021	
本 社 移 転 費 用	11,566	12,588
税 引 前 当 期 純 利 益		409,929
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	141,887	
法 人 税 等 調 整 額	-64,920	76,967
当 期 純 利 益		332,961

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品

構造用鋼・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

その他の商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

##### 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

##### 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

##### 修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、10,185千円であります。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

316,505千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 5,928株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	77,064,000円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	13,000円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月28日

### 4. 重要な後発事象に関する注記

平成30年5月8日付で株式会社地域経済活性化支援機構より公表された「株式会社トヨシマに対する再生支援決定について」において、株式会社トヨシマに対して株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する再生支援が決定された旨の記載があります。

当社は株式会社トヨシマの株式30,000株（帳簿価格：9,900千円）を投資有価証券として保有しており、上記の再生支援内容によっては翌事業年度以降において投資有価証券評価損を計上する可能性があります。